



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5302 URL <https://www.carbon.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮下 尚史
 問合せ先責任者（役職名） 業務統括部長（氏名） 藤川 浩史（TEL）03(6891)3730
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	18,800	3.9	3,393	7.0	3,775	10.6	2,292	17.1
2023年12月期中間期	18,096	△1.5	3,171	10.7	3,413	10.5	1,957	3.8

（注）包括利益 2024年12月期中間期 3,866百万円（3.4%） 2023年12月期中間期 3,741百万円（73.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	207.48	—
2023年12月期中間期	177.28	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	82,244	60,308	63.0	4,685.67
2023年12月期	78,466	57,681	63.0	4,478.09

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 51,806百万円 2023年12月期 49,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2024年12月期	—	100.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	100.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	13.6	7,100	8.0	7,200	1.2	4,100	1.2	371.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更
新規 一社、除外 一社 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	11,832,504株	2023年12月期	11,832,504株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	776,229株	2023年12月期	788,617株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	11,049,179株	2023年12月期中間期	11,044,410株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は予断を許さない状況にあります。米国では良好な労働環境を背景に個人消費が経済を牽引しておりますが、欧州ではインフレは鈍化傾向にあるものの個人消費の回復に鈍さがあり、中国では不動産不況に加え、雇用環境の悪化による個人消費が低迷しており、また、ウクライナ情勢や中東情勢など地政学リスクの影響が依然として懸念される状況であります。一方、わが国では、所得環境の改善に加え、インバウンド需要の拡大等はありませんでしたが、物価は上昇しており、景気回復とは言い難い状況であります。

このような事業環境の中、当社グループは、中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」の最終年度を迎え「事業構造改革」および「企業体質の改善」を重点課題とし、収益性および企業価値の向上を目標とする活動に取り組んで参りました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が188億円(前年同期比3.9%増)となり、損益は、営業利益33億9千3百万円(前年同期比7.0%増)、経常利益37億7千5百万円(前年同期比10.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益22億9千2百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

ファインカーボン関連製品につきましては、パワー半導体向け顧客の販売が堅調に推移いたしました。一方、電極材関連製品につきましては、エネルギー価格が高止まりする中、製造コスト削減と適正売価による販売に努めましたが、海外市況の低迷により、販売数量および販売価格は低調に推移しました。

この結果、売上高は170億9千5百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は28億8千3百万円(前年同期比1.7%減)と増収減益になりました。

(炭化けい素製品関連)

炭化けい素連続繊維製品につきましては、航空産業向けの堅調な需要を背景とした販売増加と売価是正により大幅な収益改善となりました。

この結果、売上高は13億1千万円(前年同期比24.9%増)、営業利益は3億7千万円(前年同期比344.5%増)と増収増益になりました。

(その他)

その他の事業につきましては、産業用機械の製造にかかる資材価格や人件費の上昇により製造コストが増加する中、売価是正に取り組みましたが、販売は低調に推移しました。

この結果、売上高は3億9千4百万円(前年同期比13.4%減)、営業利益は1億3千万円(前年同期比11.0%減)と減収減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億7千8百万円増加し、822億4千4百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少9億1千5百万円ありましたが、棚卸資産の増加13億2千4百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億3千4百万円増加し、480億5千万円となりました。

固定資産は、株式取得および時価上昇による投資有価証券の増加15億9千万円、設備の取得等による有形固定資産の増加12億2千7百万円等により、前連結会計年度末に比べ31億4千4百万円増加し、341億9千4百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億5千1百万円増加し、219億3千6百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加5億円および賞与引当金の増加3億6千4百万円等により、前連結会計年度末に比べ9億2千7百万円増加し、188億5千万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加3億7千8百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円増加し、30億8千5百万円となりました。

純資産は、配当金の支払が11億4百万円ありましたが、その他有価証券評価差額金の増加9億8千4百万円および親会社株主に帰属する中間純利益22億9千2百万円等により、前連結会計年度末に比べ26億2千6百万円増加し、603億8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ9億1千5百万円減少し、134億6千7百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額13億3千4百万円および棚卸資産の増加額12億円ありましたが、税金等調整前中間純利益39億7千2百万円および減価償却費13億9千8百万円等により、20億2千7百万円の収入(前年同期 17億3千4百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出21億8千5百万円および投資有価証券の取得による支出2億2百万円等により、22億1千7百万円の支出(前年同期 27億7千3百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加5億円ありましたが、配当金の支払額11億円等により、8億2千万円の支出(前年同期 16億9千6百万円の支出)となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月9日の「2023年12月期 決算短信」において、公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,527	13,612
受取手形、売掛金及び契約資産	11,703	11,691
電子記録債権	1,878	1,893
商品及び製品	10,760	11,202
仕掛品	4,555	5,038
原材料及び貯蔵品	3,545	3,943
その他	459	681
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	47,416	48,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,608	18,300
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,146	△11,389
建物及び構築物(純額)	6,462	6,910
機械及び装置	49,318	50,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,059	△41,728
機械及び装置(純額)	8,259	8,273
車両運搬具及び工具器具備品	3,803	4,117
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,225	△3,324
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	578	792
土地	3,565	3,580
建設仮勘定	732	1,269
有形固定資産合計	19,599	20,826
無形固定資産	215	199
投資その他の資産		
投資有価証券	8,667	10,257
繰延税金資産	514	560
その他	2,057	2,353
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	11,235	13,168
固定資産合計	31,049	34,194
資産合計	78,466	82,244

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,091	4,033
電子記録債務	835	712
短期借入金	8,576	9,076
未払費用	635	739
未払法人税等	1,410	1,513
前受金	454	226
賞与引当金	236	601
役員賞与引当金	72	27
その他	1,609	1,919
流動負債合計	17,923	18,850
固定負債		
長期借入金	278	194
繰延税金負債	1,254	1,633
退職給付に係る負債	766	751
役員退職慰労引当金	32	30
役員株式給付引当金	104	53
環境対策引当金	0	0
資産除去債務	62	62
その他	361	357
固定負債合計	2,861	3,085
負債合計	20,784	21,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,858	7,858
利益剰余金	32,586	33,774
自己株式	△2,012	△1,969
株主資本合計	45,835	47,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,421	4,406
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	258	372
退職給付に係る調整累計額	△57	△38
その他の包括利益累計額合計	3,620	4,740
非支配株主持分	8,226	8,502
純資産合計	57,681	60,308
負債純資産合計	78,466	82,244

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	18,096	18,800
売上原価	12,410	12,873
売上総利益	5,685	5,926
販売費及び一般管理費	2,513	2,533
営業利益	3,171	3,393
営業外収益		
受取配当金	93	144
為替差益	214	272
持分法による投資利益	59	76
その他	72	105
営業外収益合計	438	598
営業外費用		
支払利息	22	23
固定資産除却損	66	96
休止固定資産減価償却費	73	73
その他	34	22
営業外費用合計	196	215
経常利益	3,413	3,775
特別利益		
有形固定資産売却益	—	196
特別利益合計	—	196
特別損失		
火災損失	101	—
特別損失合計	101	—
税金等調整前中間純利益	3,312	3,972
法人税、住民税及び事業税	1,078	1,392
法人税等調整額	△44	△107
法人税等合計	1,034	1,285
中間純利益	2,278	2,686
非支配株主に帰属する中間純利益	320	393
親会社株主に帰属する中間純利益	1,957	2,292

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	2,278	2,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,297	985
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	158	174
退職給付に係る調整額	6	18
その他の包括利益合計	1,462	1,180
中間包括利益	3,741	3,866
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,357	3,411
非支配株主に係る中間包括利益	383	454

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,312	3,972
減価償却費	1,288	1,398
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△1
固定資産売却損益(△は益)	—	△196
固定資産除却損	66	96
火災損失	101	—
受取利息及び受取配当金	△94	△149
支払利息	22	23
持分法による投資損益(△は益)	△59	△76
売上債権の増減額(△は増加)	169	73
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,756	△1,200
未収入金の増減額(△は増加)	488	△107
仕入債務の増減額(△は減少)	△936	△189
未払費用の増減額(△は減少)	86	104
その他	107	△520
小計	2,839	3,238
利息及び配当金の受取額	94	149
利息の支払額	△22	△26
法人税等の還付額	24	—
法人税等の支払額	△1,204	△1,334
保険金の受取額	4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734	2,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,815	△2,185
無形固定資産の取得による支出	△24	△25
投資有価証券の取得による支出	△934	△202
有形固定資産の売却による収入	—	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,773	△2,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	500
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△624	△83
自己株式の純増減額(△は増加)	2	42
配当金の支払額	△1,100	△1,100
非支配株主への配当金の支払額	△174	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,696	△820
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,671	△915
現金及び現金同等物の期首残高	18,177	14,382
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,506	13,467

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) 導入)

当社は、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は164百万円、株式数は468百株、当中間連結会計期間の期中平均株式数は541百株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
ファインカーボン関連製品	11,081	—	—	11,081	—	11,081
電極材関連製品	5,509	—	—	5,509	—	5,509
炭化けい素関連製品	—	1,048	—	1,048	—	1,048
その他	—	—	455	455	—	455
顧客との契約から生じる 収益	16,591	1,048	455	18,096	—	18,096
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,591	1,048	455	18,096	—	18,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7	275	284	△284	—
計	16,592	1,056	731	18,380	△284	18,096
セグメント利益	2,933	83	147	3,164	7	3,171

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
ファインカーボン関連製品	12,150	—	—	12,150	—	12,150
電極材関連製品	4,944	—	—	4,944	—	4,944
炭化けい素関連製品	—	1,310	—	1,310	—	1,310
その他	—	—	394	394	—	394
顧客との契約から生じる 収益	17,095	1,310	394	18,800	—	18,800
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,095	1,310	394	18,800	—	18,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	17	389	407	△407	—
計	17,095	1,327	784	19,207	△407	18,800
セグメント利益	2,883	370	130	3,384	8	3,393

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。